

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社フライングガーデン
【英訳名】	FLYING GARDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野沢 八千万
【本店の所在の場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 片柳 紀之
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 片柳 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,613,116	3,642,966	7,150,230
経常利益 (千円)	81,051	163,487	133,422
四半期(当期)純利益 (千円)	33,428	88,463	47,600
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	579,900	579,900	579,900
発行済株式総数 (株)	1,449,168	1,449,168	1,449,168
純資産額 (千円)	1,148,846	1,208,008	1,162,947
総資産額 (千円)	3,337,164	3,186,233	3,268,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.12	61.20	32.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	34.4	37.9	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,183	121,746	363,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,130	17,948	42,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,399	131,812	269,689
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	243,270	262,026	290,040

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.75	44.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在あるいは、リスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など全体的に緩やかな景気回復傾向となりました。一方で円安による物価上昇などにより個人消費は回復したとは言えず、また、ギリシャの債務問題、中国経済の動向等、先行きは不透明な状況となっております。

外食業界におきましては、円安による原材料価格の上昇や人手不足を背景とした人件費の高騰等により依然として経営環境は厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社は季節のデザートメニューの計画的な投入や高付加価値かつ、お値打ち感のあるメニューを投入すること等を継続してまいりました。

店舗数につきましては、出退店を行いませんでしたので前期末と変わらず64店舗でした。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、4月のメニュー改定や「奥秩父天然水氷のかき氷」等のデザートフェア、新たな爆弾ディナーセットの投入などの施策を行った結果、売上高は3,642,966千円(前年同期比0.8%増)となりました。利益面では原材料価格やパート・アルバイト時給の増加などはありませんでしたが、当第2四半期累計期間の営業利益は161,003千円(前年同期比89.4%増)、経常利益は163,487千円(前年同期比101.7%増)、四半期純利益は88,463千円(前年同期比164.6%増)と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて28,013千円減少し、262,026千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は121,746千円(前年同期比21.0%減)となりました。これは主に税引前四半期純利益163,487千円、減価償却費85,812千円及び未払消費税等の減少69,224千円を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は17,948千円(前年同期比55.3%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47,655千円を計上したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は131,812千円(前年同期比20.5%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出138,059千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対応すべき課題において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,449,168	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,449,168	同左	-	-

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	1,449,168	-	579,900	-	496,182

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野沢八千万	群馬県桐生市	416,390	28.73
有限会社アクティヴ	群馬県桐生市新宿1丁目11-8	120,960	8.35
野沢卓史	栃木県小山市	66,124	4.56
FG持株会	栃木県小山市本郷町3丁目4-18	63,316	4.37
野沢通子	群馬県桐生市	54,144	3.74
野沢良史	群馬県桐生市	51,724	3.57
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	28,800	1.99
須田忠雄	群馬県桐生市	26,144	1.80
綾羽静江	徳島県鳴門市	23,700	1.64
若杉精三郎	大分県別府市	14,900	1.03
計	-	866,202	59.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,428,000	14,280	同上
単元未満株式	普通株式 17,468	-	同上
発行済株式総数	1,449,168	-	-
総株主の議決権	-	14,280	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フライングガーデン	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号	3,700	-	3,700	0.26
計	-	3,700	-	3,700	0.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,040	482,027
売掛金	37,295	44,701
商品及び製品	5,426	3,964
原材料及び貯蔵品	34,875	33,152
その他	122,903	125,335
流動資産合計	722,541	689,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,468,381	3,482,135
構築物	828,639	829,110
工具、器具及び備品	362,695	374,583
その他	557,293	586,844
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,730,858	3,807,979
有形固定資産合計	1,486,151	1,464,694
無形固定資産		
194,087		192,175
投資その他の資産		
差入保証金	427,447	410,735
その他	465,036	454,196
貸倒引当金	26,564	24,750
投資その他の資産合計	865,920	840,181
固定資産合計	2,546,159	2,497,051
資産合計	3,268,701	3,186,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,009	194,851
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	249,535	247,940
未払金	269,720	276,959
未払法人税等	30,278	80,866
ポイント引当金	11,100	11,100
賞与引当金	38,620	34,103
その他	192,286	131,307
流動負債合計	1,119,548	977,127
固定負債		
長期借入金	548,229	561,765
退職給付引当金	110,541	110,494
役員退職慰労引当金	154,237	155,901
資産除去債務	122,501	123,755
その他	50,696	49,181
固定負債合計	986,206	1,001,097
負債合計	2,105,754	1,978,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	579,900	579,900
資本剰余金	496,182	496,182
利益剰余金	92,494	137,592
自己株式	5,629	5,666
株主資本合計	1,162,947	1,208,008
純資産合計	1,162,947	1,208,008
負債純資産合計	3,268,701	3,186,233

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,613,116	3,642,966
売上原価	1,209,759	1,210,730
売上総利益	2,403,356	2,432,235
販売費及び一般管理費	2,318,354	2,271,231
営業利益	85,002	161,003
営業外収益		
受取利息	1,332	1,151
受取賃貸料	18,866	23,871
その他	4,613	4,469
営業外収益合計	24,812	29,491
営業外費用		
支払利息	7,573	5,239
賃貸収入原価	14,002	18,655
その他	7,186	3,112
営業外費用合計	28,762	27,008
経常利益	81,051	163,487
特別利益		
固定資産売却益	2,000	-
受取保険金	2,294	-
特別利益合計	4,294	-
税引前四半期純利益	85,346	163,487
法人税、住民税及び事業税	23,348	68,334
法人税等調整額	28,569	6,689
法人税等合計	51,917	75,023
四半期純利益	33,428	88,463

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	85,346	163,487
減価償却費	91,034	85,812
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,776	1,813
ポイント引当金の増減額(は減少)	500	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,382	4,517
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,124	1,663
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,811	47
受取利息及び受取配当金	1,332	1,151
支払利息	7,573	5,239
固定資産売却損益(は益)	2,000	-
受取保険金	2,294	-
売上債権の増減額(は増加)	3,912	7,405
たな卸資産の増減額(は増加)	1,959	3,184
仕入債務の増減額(は減少)	5,792	33,157
未払金の増減額(は減少)	4,994	6,493
未払費用の増減額(は減少)	2,227	1,093
未払消費税等の増減額(は減少)	28,910	69,224
その他	7,617	13,857
小計	204,904	148,340
利息及び配当金の受取額	18	17
利息の支払額	7,271	4,865
法人税等の支払額	43,468	21,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,183	121,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106,000	106,000
定期預金の払戻による収入	118,000	118,000
有形固定資産の取得による支出	55,516	47,655
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	18,732	-
差入保証金の差入による支出	57	31
差入保証金の回収による収入	18,386	17,305
その他	1,789	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,130	17,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	163,138	138,059
リース債務の返済による支出	1,543	562
自己株式の取得による支出	-	37
配当金の支払額	44,717	43,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,399	131,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,653	28,013
現金及び現金同等物の期首残高	238,617	290,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	243,270	262,026

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
消耗品費	120,074千円	124,735千円
給料・賞与	343,105	349,152
賞与引当金繰入額	28,620	33,575
雑給与	760,217	730,666
役員退職慰労引当金繰入額	2,124	1,663
退職給付費用	4,769	3,369
地代家賃	275,544	264,705
水道光熱費	274,638	239,345
減価償却費	73,117	70,068

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	463,270千円	482,027千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	220,000	220,000
現金及び現金同等物	243,270	262,026

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,367	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,365	30.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末において、金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ファミリーレストラン事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円12銭	61円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,428	88,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,428	88,463
普通株式の期中平均株式数(株)	1,445,596	1,445,491

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社フライングガーデン

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 笹 本 憲 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岡 賢 治 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。